

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第92期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 村 和 之

【本店の所在の場所】 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

【電話番号】 03(3480)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 竹 義 博

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

【電話番号】 03(3480)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 竹 義 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	66,962	63,798	73,680	127,949	124,788
経常利益 (百万円)	5,079	5,012	6,360	8,646	8,890
中間(当期)純利益 (百万円)	1,904	2,969	3,501	5,523	5,369
純資産額 (百万円)	5,583	17,248	30,229	13,566	27,745
総資産額 (百万円)	118,718	111,971	114,908	115,916	113,923
1株当たり純資産額 (円)	53.54	147.54	230.75	115.61	214.03
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.72	25.40	27.10	51.07	44.46
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	18.04				
自己資本比率 (%)	4.70	15.40	25.95	11.70	24.35
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,568	9,298	10,385	8,195	10,485
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,186	1,763	1,169	2,231	356
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,205	8,029	8,302	7,656	11,707
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	11,953	9,762	10,691	9,923	9,060
従業員数 (ほか、平均営業社員数) (人)	6,706 (1,114)	7,234 (1,030)	7,180 (841)	6,559 (1,083)	6,955 (1,044)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第90期、第91期中、第91期、第92期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	38,500	38,886	45,734	75,221	78,177
経常利益 (百万円)	2,137	2,139	3,925	4,570	5,858
中間(当期)純利益 (百万円)	472	751	2,194	2,812	2,652
資本金 (百万円)	10,441	12,441	15,950	12,441	15,950
発行済株式総数 (株)	104,361,064	117,020,771	129,370,899	117,020,771	129,370,899
純資産額 (百万円)	14,733	22,474	32,310	21,606	31,273
総資産額 (百万円)	91,796	86,077	85,260	90,262	86,350
1株当たり純資産額 (円)	141.28	192.24	250.02	184.48	241.42
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.64	6.43	16.98	25.90	21.72
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	4.47				
1株当たり配当額 (円)			3.00	4.00	6.00
自己資本比率 (%)	16.05	26.11	37.90	23.94	36.22
従業員数 (ほか、平均営業社員数) (人)	1,018 (1,114)	1,014 (1,030)	1,035 (841)	995 (1,083)	989 (1,044)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第90期、第91期中、第91期、第92期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)、鈴民(寧波)精密製造(有)は重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。また、従来連結子会社であったジューキ・ユニオンスペシャル(UK)(株)は清算終了したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外している。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業用マシン事業	4,411
家庭用マシン事業	867(841)
産業機器事業	670
電子・精密機器事業	338
その他	664
全社(共通)	230
合計	7,180(841)

(注) 従業員数は就業人員であり、一般家庭用マシン等の直営販売店で勤務する営業社員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	
	1,035(841)

(注) 従業員数は就業人員であり、一般家庭用マシン等の直営販売店で勤務する営業社員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国景気の減速懸念など不透明な状況ではあったが、好調な企業収益改善による民間設備投資の拡大など総じて堅調に推移した。

このような情勢のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、持続的な成長へ向けて、引き続き徹底したコスト削減と財務体質の改善に努めるとともに、生産と販売の体制を増強するなど様々な諸施策を実施してきた。その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は736億8千万円(対前年同期比15.5%増)、連結経常利益は63億6千万円(対前年同期比26.9%増)、連結中間純利益は35億1百万円(対前年同期比17.9%増)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

工業用マシン事業

工業用マシンの重要な市場である中国においては、労働市場の変化やクォータ(欧米での繊維製品輸入数量規制)撤廃後の緊急輸入制限による産地移動などの影響は見られたが、高付加価値商品の売上げが伸び、また、インド、バングラデシュなどその他のアジア地域が好調に推移した結果、工業用マシン事業全体の連結売上高は378億6千9百万円(対前年同期比12.9%増)、営業利益は57億1千4百万円(対前年同期比14.9%増)となった。

家庭用マシン事業

家庭用マシンについては、訪問販売体制を縮小したことに伴う高級コンピュータマシンの売上げの減少を、代理店販売や海外向け売上げにより補うことができず、家庭用マシン事業全体の連結売上高は48億1千9百万円(対前年同期比16.3%減)、営業損失は5億1千3百万円(前年同期は1億1千9百万円の営業利益)となった。

産業機器事業

デジタル機器関連市場が好調に推移し、民間設備投資も拡大するなか、わが国や中国など主要市場での販売・サービス体制の一層の強化を進めた結果、産業機器事業全体の連結売上高は171億4千5百万円(対前年同期比58.2%増)、営業利益は17億3千5百万円(対前年同期比283.6%増)となった。

電子・精密機器事業

アミューズメント機器の活発な受注活動などにより、電子・精密機器事業全体の連結売上高は84億3千8百万円(対前年同期比18.6%増)、営業利益は11億2千万円(対前年同期比41.1%増)となった。

その他(宝飾品・健康商品等)

家庭用マシン事業と同様、訪問販売体制の縮小に伴い、宝飾品・健康商品等の売上げが減少し、その他の事業全体の連結売上高は54億8百万円(対前年同期比17.4%減)、営業利益は7千7百万円(対前年同期比72.9%減)となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は330億4千1百万円(対前年同期比3.0%増)、営業利益は63億5千4百万円(対前年同期比40.0%増)となった。

米州

売上高は55億7百万円(対前年同期比19.6%増)、営業利益は1億8千3百万円(対前年同期比8.9%増)となった。

アジア

売上高は289億3千6百万円(対前年同期比23.0%増)、営業利益は12億3千2百万円(対前年同期比33.5%減)となった。

欧州

売上高は61億9千3百万円(対前年同期比72.6%増)、営業利益は3億6千3百万円(対前年同期比444.6%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16億3千1百万円増加し、当中間連結会計期間末には106億9千1百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、103億8千5百万円(前年同期は92億9千8百万円の増加)となった。これは、税金等調整前中間純利益と仕入債務の増加及び棚卸資産の減少などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、11億6千9百万円(前年同期は17億6千3百万円の減少)となった。これは、主に生産設備等の投資を行ったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、83億2百万円(前年同期は80億2千9百万円の減少)となった。これは、有利子負債の圧縮を行ったことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用ミシン事業	30,650	+ 14.1
家庭用ミシン事業	4,011	30.5
産業機器事業	15,318	+ 73.2
電子・精密機器事業	7,484	+ 22.0
合計	57,464	+ 20.7

(注) 1 金額は販売価格による。

2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における産業機器事業の輸出受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、産業機器事業の国内販売及び産業機器を除く製品については見込生産を行っている。

区分	受注高			受注残高		
	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業機器事業	1,170	11,923	+ 76.0	276	2,721	+ 104.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

また、予約販売方式によっている国内の家庭用ミシン(家庭用ミシン事業)、健康商品等(その他事業)の予約契約状況は次のとおりである。

予約契約高			予約契約残高		
数量(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)	数量(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
21,214	4,320	35.4	50,580	10,302	17.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用ミシン事業	37,869	+ 12.9
家庭用ミシン事業	4,819	16.3
産業機器事業	17,145	+ 58.2
電子・精密機器事業	8,438	+ 18.6
その他	5,408	17.4
合計	73,680	+ 15.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処する課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は事業セグメント毎の商品開発を担当する設計部門とそのためにより必要となる要素技術開発を担当する研究部門とでそれぞれ機能を分担している。本活動の当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は34億3千8百万円(売上高比率4.7%)で、前年同期比8億2千7百万円の増加(31.7%増)となった。また、研究開発活動の成果としての工業所有権総数(国内外の特許+意匠権)は当中間連結会計期間末において915件となり前年度末対比40件の増加となった。

各セグメント別の研究開発活動については、次のとおりである。

工業用ミシン事業

工業用ミシンの分野では、先端技術を駆使して工業用ミシン及び各種付帯装置の研究開発を行っている。商品開発においては、顧客満足(CS)の向上に 대응するためにQCDE(品質・コスト・納期・環境)に優れた商品の開発を進めている。平成18年度には先に発表した新製品2本針本縫ミシンの最上位モデル「LH-4100」シリーズ、2本針本縫ミシンの普及モデル「LH-3500」シリーズ、ポストベット本縫総合送り水平大釜ミシンの「PLC-1700」シリーズに加え、新製品ダイレクトドライブ、セミドライを採用した世界最高速入力機能付き電子サイクルマシン「AMS-221E」シリーズ、ダイレクトドライブ、セミドライ、ハイロングアームを採用したフレキシビリティに優れた世界最高の生産性を実現した本縫自動玉縁縫機「APW-895」シリーズ等を発売し、さらに数機種の新製品を予定している。また、DD化(ドライヘッド、ダイレクトドライブ化)、アクティブテンション化(自動糸調子)、省電力化等を一層進めることで人と環境に優しい商品開発を行うことに加え、基本性能(縫い品質・布送り品質・信頼性・安定性・生産性)をさらに高めることで競合他社との差別化を明確にしている。

家庭用ミシン事業

家庭用ミシンの分野では、家庭用ミシン、小型ロックミシン、職業用ミシンの研究開発を行っている。機種開発においては、消費者ニーズに呼応した使い勝手の良い家庭用ミシンの開発のみならず、工業用ミシン技術の家庭用ミシンへの水平展開により、特長ある商品開発を目指している。平成18年度上期には国内外の市場に低価格帯を中心とした家庭用ミシン4機種を投入した。引き続き数機種のサブクラスの投入を予定している。研究分野では工業用ミシン技術を活かし各種素材対応に優れた送り機構や、低振動、低騒音の研究を行っており、今後、中級・高級コンピュータミシンや小型ロックミシンにおいて基本性能で差別化できる、他社に対し優位性を持ったミシンの開発を進めてゆく。

産業機器事業

産業機器の分野では、基板に電子部品を実装するためのチップマウンター及び各種付帯装置の研究開発を行っている。開発体制としては、当社とJUKI電子工業(株)が行っており、それぞれの強みを活かした機能を相互に分担することによって連携した開発を進めている。

主な活動としては、マウンター市場において益々高まる信頼性・安定性・生産性(時間あたりの実装部品個数等)向上への要求に 대응するため、部品認識・ハンドリング・高速化等、様々なコア技術の研究開発を推進するとともに、CAE解析・デザインレビュー・信頼性評価等を実施することによって優れた製品をタイムリーに生み出してい

る。さらに平成18年10月に開催されたプロテックジャパンでは高速化と汎用性を強化した、高速チップマウンター「KE-2070」及び高速フレックスマウンター「KE-2080」を出展した。混載ニーズの更なる広がりにより、平成17年10月に市場投入したチッププレーサ「CX-1」はより一層の好評を得ている。また、ユーザーニーズに対応するソリューション(提案力・対応力)の提案として、微細な0402素子対応技術としてのはんだ補正技術「OPASS」、多品種少量・段取効率向上技術としてCAD/HLC自動化プログラムを発表し好評を得た。

その他分野

その他の分野については、JUKI精密㈱、JUKI電産㈱、JUKI電子工業㈱、JUKI松江㈱等、自社開発部門を有する連結子会社を中心にそれぞれの独自性を活かした研究開発活動を展開している。中でもアミューズメント機器を扱うJUKI精密㈱は東京にも開発拠点を設けて他社からの受託開発業務等を精力的に推進している。

環境に配慮した活動

有害物質を含まない部品の採用やリサイクル化への対応など環境に配慮した活動も、当社独自の環境基準であるグリーン調達ガイドラインをベースにグループワイドで進めている。

中央技術研究所

以上のような事業セグメント別の研究開発活動に加え、中央技術研究所においては中長期的視点に立った技術戦略を基本に、将来の商品開発に必要となる要素技術の開発、材料技術・新素材の研究、CAEによる解析・シミュレーション・信頼性評価等の技術開発、3D-CAD/PDMなどITを駆使した設計インフラの整備・構築、技術者の育成、知財戦略に基づく知財マネジメントの推進等、技術競争力の向上・強化を図るための研究開発、並びにその支援活動を進めている。

今後とも、ワールドワイドに展開するJUKIグループ技術部門の横断的活動をCTO(チーフ・テクノロジー・オフィサー)を中心に展開していくことにより、技術優位性をベースとした持続的成長と発展を支える研究開発活動を積極的に推進していく。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	129,370,899	129,370,899	東京証券取引所 市場第一部	
計	129,370,899	129,370,899		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		129,370		15,950		8,476

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	16,896	13.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	7,402	5.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,690	3.63
モルガン・スタンレーアンドカ ンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	4,541	3.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,306	3.33
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108, U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,193	3.24
ジェービー モルガン チェース バンク (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,016	3.10
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	3,786	2.93
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	3,781	2.92
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	3,556	2.75
計		57,168	44.19

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	14,681千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,854千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,491千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 138,000		普通株式
	(相互保有株式) 92,000		普通株式
完全議決権株式(その他)	128,643,000	128,643	普通株式
単元未満株式	497,899		普通株式
発行済株式総数	129,370,899		
総株主の議決権		128,643	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

当社所有の自己株式	716株
相互保有株式	
松本機械工業株式会社	560株

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都調布市国領町 8 - 2 - 1	138,000		138,000	0.11
(相互保有株式) 松本機械工業株式会社	福島県喜多方市塩川町 小府根字近江68	92,000		92,000	0.07
計		230,000		230,000	0.18

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	760	792	615	648	664	689
最低(円)	701	500	517	529	582	612

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	CAO(Chief Administration Officer)兼 人事企画部長	CAO(Chief Administration Officer)兼 人事本部長	藤 田 正 邦	平成18年11月1日
取締役	CPO(Chief Production Officer)兼 生産企画部長	CPO(Chief Production Officer)兼 生産本部長	水 野 孝	平成18年11月1日
取締役	CFO(Chief Financial Officer)兼 経理部長	経理部長	大 竹 義 博	平成18年11月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		11,051		11,575		10,369	
受取手形 及び売掛金	5	23,200		26,194		24,388	
有価証券		40		29		51	
棚卸資産		37,702		38,103		40,480	
その他		5,070		7,618		6,461	
貸倒引当金		2,395		2,588		2,418	
流動資産合計		74,669	66.69	80,932	70.43	79,332	69.64
固定資産							
有形固定資産	1						
建物及び 構築物	2	9,830		9,162		9,177	
機械装置 及び運搬具	2	5,090		5,246		5,135	
土地	2	5,472		5,528		5,388	
その他		1,891		2,981		2,268	
有形固定 資産合計		22,285	19.90	22,919	19.95	21,968	19.28
無形固定資産	2	2,782	2.48	2,755	2.40	2,820	2.48
投資その他の 資産							
投資有価証券	2	6,966		3,551		4,704	
その他		6,576		6,370		6,669	
貸倒引当金		1,309		1,621		1,572	
投資その他 の資産合計		12,233	10.93	8,300	7.22	9,802	8.60
固定資産合計		37,301	33.31	33,975	29.57	34,591	30.36
資産合計		111,971	100.00	114,908	100.00	113,923	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形 及び買掛金	5	16,733		21,415		18,472	
短期借入金	2	34,818		26,534		29,627	
未払費用		4,166		4,883		4,548	
未払法人税等		1,075		2,176		903	
賞与引当金		1,647		1,988		1,849	
役員賞与引当金				41			
その他		4,294		5,879		4,050	
流動負債合計		62,736	56.03	62,920	54.76	59,450	52.19
固定負債							
社債		1,300		1,300		1,300	
長期借入金	2	23,293		13,645		18,051	
退職給付引当金		6,204		6,092		6,191	
役員退職慰労 引当金		301		349		384	
その他		406		371		381	
固定負債合計		31,505	28.14	21,758	18.93	26,308	23.09
負債合計		94,242	84.17	84,678	73.69	85,759	75.28
(少数株主持分)							
少数株主持分		479	0.43			419	0.37
(資本の部)							
資本金		12,441	11.11			15,950	14.00
資本剰余金		5,508	4.92			8,999	7.90
利益剰余金		2,636	2.35			5,035	4.42
その他有価証券 評価差額金		1,238	1.11			1,147	1.01
為替換算調整勘定		4,539	4.06			3,344	2.94
自己株式		36	0.03			43	0.04
資本合計		17,248	15.40			27,745	24.35
負債、少数 株主持分 及び資本合計		111,971	100.00			113,923	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				15,950	13.88		
資本剰余金				9,000	7.83		
利益剰余金				7,764	6.76		
自己株式				53	0.05		
株主資本合計				32,661	28.42		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				825	0.72		
繰延ヘッジ損益				7	0.01		
為替換算調整 勘定				3,658	3.18		
評価・換算差額 等合計				2,841	2.47		
少数株主持分				408	0.36		
純資産合計				30,229	26.31		
負債純資産合計				114,908	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		63,798	100.00		73,680	100.00		124,788	100.00	
売上原価			40,327	63.21		48,136	65.33		78,696	63.06	
売上総利益			23,470	36.79		25,543	34.67		46,091	36.94	
販売費及び 一般管理費			17,474	27.39		18,414	24.99		34,824	27.91	
営業利益			5,995	9.40		7,128	9.68		11,266	9.03	
営業外収益											
受取利息			98			120			229		
受取配当金			47			40			75		
受取手数料			100			169			223		
受取地代家賃			50			62			94		
その他		406	704	1.10	331	723	0.98	913	1,537	1.23	
営業外費用											
支払利息		849			620			1,543			
手形売却損		54			40			99			
為替差損		346			528			1,392			
割賦債権割引料		320			206			577			
その他		115	1,687	2.64	94	1,491	2.03	299	3,913	3.14	
経常利益			5,012	7.86		6,360	8.63		8,890	7.12	
特別利益											
固定資産売却益	2	254			3			577			
投資有価証券 売却益					48			1,486			
その他		1	256	0.40	0	52	0.07	19	2,083	1.67	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
固定資産売却 及び除却損	3	616			81			948		
減損損失		450			5			609		
投資有価証券 評価損					2			81		
事業再編損失	5				192			1,426		
その他		116	1,183	1.85	1	282	0.38	244	3,310	2.65
税金等調整前 中間(当期) 純利益			4,086	6.41		6,131	8.32		7,663	6.14
法人税、住民税 及び事業税	4	1,188			2,396			2,792		
法人税等調整額		96	1,091	1.71	214	2,610	3.54	563	2,228	1.79
少数株主利益			25	0.04		19	0.03		66	0.05
中間(当期) 純利益			2,969	4.66		3,501	4.75		5,369	4.30

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,508		5,508
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額				3,490	
自己株式処分差益		0	0	0	3,490
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,508		8,999
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			183		183
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		2,969	2,969	5,369	5,369
利益剰余金減少高					
配当金		467		467	
役員賞与		48	516	48	516
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,636		5,035

[次へ](#)

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	15,950	8,999	5,035	43	29,942
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			775		775
役員賞与(注)			82		82
中間純利益			3,501		3,501
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増加に伴う 増加高			85		85
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)		0	2,728	9	2,719
平成18年9月30日残高 (百万円)	15,950	9,000	7,764	53	32,661

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,147		3,344	2,197	419	28,164
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						775
役員賞与(注)						82
中間純利益						3,501
自己株式の取得						10
自己株式の処分						0
連結子会社の増加に伴う 増加高						85
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	322	7	314	644	10	654
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	322	7	314	644	10	2,064
平成18年9月30日残高 (百万円)	825	7	3,658	2,841	408	30,229

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		4,086	6,131	7,663
減価償却費		1,610	1,739	3,364
減損損失		450	5	609
貸倒引当金の増加額		68	254	219
退職給付引当金の増減額 (減少:)		136	100	212
賞与引当金の増加額		75	139	277
受取利息及び受取配当金		146	160	305
支払利息		849	620	1,543
為替差損益		407	13	600
投資有価証券売却益			48	1,486
有形及び無形固定資産 売却益		254	3	577
有形及び無形固定資産 除却売却損		616	81	948
売上債権の増減額 (増加:)		1,987	925	1,563
棚卸資産の減少額		1,638	2,063	557
仕入債務の増減額 (減少:)		186	2,972	1,301
未払消費税等の増減額 (減少:)		5	529	30
割引手形の減少額		645	267	632
役員賞与の支払額		48	82	48
その他		1,105	58	192
小計		10,940	11,961	14,770
利息及び配当金の受取額		147	160	305
利息の支払額		835	592	1,522
法人税等の支払額		954	1,143	3,068
営業活動による キャッシュ・フロー		9,298	10,385	10,485

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
短期投資の純減少額		554	441	632
有形及び無形固定資産の 取得による支出		2,723	2,372	4,708
有形及び無形固定資産の 売却による収入		416	91	714
投資有価証券の取得による 支出		62	3	341
投資有価証券の売却による 収入		7	631	3,332
貸付けによる支出		0	0	0
貸付金の回収による収入		37	33	72
その他		5	9	58
投資活動による キャッシュ・フロー		1,763	1,169	356
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純減少額		976	2,402	3,743
長期借入れによる収入		4,524	834	5,184
長期借入金の返済による 支出		11,063	5,924	19,624
社債の発行による収入				6,998
配当金の支払額		462	771	464
少数株主への配当金の 支払額		42	28	43
その他		8	9	15
財務活動による キャッシュ・フロー		8,029	8,302	11,707
現金及び現金同等物に係る 換算差額		334	103	716
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		160	810	862
現金及び現金同等物の 期首残高		9,923	9,060	9,923
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高			820	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,762	10,691	9,060

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 44社 主要な連結子会社名 ジューキ・シンガポール(株)、 ジューキ香港(株)、ジューキ電 子工業(株)、ジューキ・ユニオ ンスペシャル(株)、ユニオン スペシャル(株)、ジューキ・ヨー ロッパ(有)</p> <p>なお、従来連結子会社であっ たワールドトレード(株)、ユニ オンスペシャルカナダ(株)、ジ ユーキ・フランス(株)は清算結 了したことにより、当中間連 結会計期間から連結の範囲か ら除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジューキ・ミドルヨーロッパ (有)、(株)ジューキ保険センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 8社は、全体と して企業集団の財政状態及び 経営成績に関する合理的な判 断を妨げないため、連結の範 囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 8社及び(株)ニッ セン他 3社の関連会社は、全体 として企業集団の財政状態及び 経営成績に関する合理的な判断 を妨げないため、持分法の適用 範囲に含めていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 44社 主要な連結子会社名 ジューキ・シンガポール(株)、 ジューキ香港(株)、JUKI電子工 業(株)、ジューキ・ユニオン スペシャル(株)、ユニオン スペシャル(株)、ジューキ・ヨー ロッパ(有)</p> <p>なお、ジューキ・セントラル ヨーロッパ(株)、鈴民(寧波)精 密製造(有)は重要性が増したこ とにより、連結の範囲に加え ている。また、従来連結子会 社であったジューキ・ユニ オンスペシャル(UK)(株)は清算結 了により、連結の範囲から除 外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジューキ・ミドルヨーロッパ (有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 5社は、全体と して企業集団の財政状態及び 経営成績に関する合理的な判 断を妨げないため、連結の範 囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 5社及び(株)ニッ セン他 4社の関連会社は、全体 として企業集団の財政状態及び 経営成績に関する合理的な判断 を妨げないため、持分法の適用 範囲に含めていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 43社 主要な連結子会社名 ジューキ・シンガポール(株)、 ジューキ香港(株)、ジューキ電 子工業(株)、ジューキ・ユニ オンスペシャル(株)、ユニオン スペシャル(株)、ジューキ・ヨー ロッパ(有)</p> <p>なお、従来連結子会社であっ たワールドトレード(株)、ユニ オンスペシャルカナダ(株)、ジ ユーキ・フランス(株)、ジュー キ・ユニオンスペシャルメキ シコ(株)は清算終了により、連 結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジューキ・ミドルヨーロッパ (有)、(株)ジューキ保険センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 7社は、全体と して企業集団の財政状態及び 経営成績に関する合理的な判 断を妨げないため、連結の範 囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 7社及び(株)ニッ セン他 3社の関連会社は、全体 として企業集団の財政状態及び 経営成績に関する合理的な判断 を妨げないため、持分法の適用 範囲に含めていない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 ユニオンスペシャル(株)、ユニオンスペシャルG.m.b.H.(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(UK)(株)、ジューキ・イタリア(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・ユニオンスペシャルメキシコ(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・ヨーロッパホールディング(株)、ジューキ・アメリカズホールディング(株)、ジューキ・オートメーションシステムズホールディング(株)とその連結子会社4社、ジューキ・シンガポール(株)、新興重機工業(有)、上海重機ミシン(有)、重機(寧波)服装設備工業(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(中国)投資(有)、重機(上海)工業(有)、重機(上海)産品サービス(有)、東京重機国際貿易(上海)(有)、重機(上海)精密機械(有)及びジューキ・ベトナム(株)の中間決算日は、6月30日である。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 ユニオンスペシャル(株)、ユニオンスペシャルG.m.b.H.(株)、ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)、ジューキ・イタリア(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・ヨーロッパホールディング(株)、ジューキ・アメリカズホールディング(株)、ジューキ・オートメーションシステムズホールディング(株)とその連結子会社4社、ジューキ・シンガポール(株)、新興重機工業(有)、上海重機ミシン(有)、重機(寧波)服装設備工業(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(中国)投資(有)、重機(上海)工業(有)、重機(上海)産品サービス(有)、東京重機国際貿易(上海)(有)、重機(上海)精密機械(有)、鈴民(寧波)精密製造(有)及びジューキ・ベトナム(株)の中間決算日は、6月30日である。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ユニオンスペシャル(株)、ユニオンスペシャルG.m.b.H.(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(UK)(株)、ジューキ・イタリア(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・ヨーロッパホールディング(株)、ジューキ・アメリカズホールディング(株)、ジューキ・オートメーションシステムズホールディング(株)とその連結子会社4社、ジューキ・シンガポール(株)、新興重機工業(有)、上海重機ミシン(有)、重機(上海)精密機械(有)、重機(寧波)服装設備工業(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(中国)投資(有)、重機(上海)工業(有)、重機(上海)産品サービス(有)、東京重機国際貿易(上海)(有)及びジューキ・ベトナム(株)の決算日は、12月31日である。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一である。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 商品 国内連結会社は総平均法による原価法又は先入先出法による原価法、在外連結会社は個別法による原価法又は先入先出法による低価法による。 製品 主として総平均法による原価法による。 仕掛品 主として最終仕入原価法による。 原材料 主として最終仕入原価法による。 貯蔵品</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないものは、移動平均法による原価法によっている。 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内連結会社は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。 在外連結子会社は主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>無形固定資産 国内連結会社は定額法によっている。なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(3～5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 在外連結子会社は定額法によっている。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないものは、移動平均法による原価法によっている。 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないものは、移動平均法による原価法によっている。 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 国内連結会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。</p> <p>賞与引当金 国内連結会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。なお在外連結子会社については当該事項はない。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 国内連結会社は役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間連結会計期間に見合う額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ41百万円減少している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。一部の在外連結子会社は主として中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、国内連結会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社4社は内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社5社は内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>一部の在外連結子会社は主として会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、国内連結会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社5社は内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 長期借入金 為替予約 外貨建債権</p> <p>ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の財務部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益は450百万円減少している。 なお、減損損失累計額については改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益は609百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は29,828百万円である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」(前中間連結会計期間96百万円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」(前中間連結会計期間1百万円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 37,329百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 37,967百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 37,449百万円
2 担保提供資産及び担保付債務	2 担保提供資産及び担保付債務	2 担保提供資産及び担保付債務
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物及び構築物 5,962百万円	建物及び構築物 5,808百万円	建物及び構築物 5,903百万円
機械装置及び運搬具 1,667	機械装置及び運搬具 934	機械装置及び運搬具 1,658
土地 3,920	土地 3,853	土地 3,988
無形固定資産 224	無形固定資産 236	無形固定資産 242
投資有価証券 2,438	投資有価証券 235	投資有価証券 824
計 14,214	計 11,068	計 12,618
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 対象債務
短期借入金 17,470百万円	短期借入金 14,748百万円	短期借入金 15,896百万円
長期借入金 15,185	長期借入金 9,831	長期借入金 10,661
社債発行に係る被保証額 500	社債発行に係る被保証額 500	社債発行に係る被保証額 500
計 33,156	計 25,079	計 27,057
	なお、(1)のうち建物及び構築物4,251百万円、機械装置及び運搬具934百万円、土地1,892百万円は財団抵当に供しており、その対象債務は(2)のうち短期借入金10,380百万円、長期借入金7,721百万円、社債発行に係る被保証額500百万円である。	
3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 ジューキ協同組合 407百万円 計 407		3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 ジューキ協同組合 531百万円 計 531
4 受取手形割引高 1,534百万円	4 受取手形割引高 1,195百万円	4 受取手形割引高 1,463百万円
	5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 204百万円 支払手形 12	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の内、 主要なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td>2,491百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>1,181</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>208</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>112</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,614</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,318</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>743</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>776</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>12</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td>709</td></tr> </table>	販売手数料	2,491百万円	荷造運搬費	1,181	広告宣伝費	208	貸倒引当金 繰入額	112	支払手数料	1,614	給与手当	4,318	賞与引当金 繰入額	743	退職給付 費用	776	役員退職 慰労引当金 繰入額	12	減価償却額	709	<p>1 販売費及び一般管理費の内、 主要なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td>2,420百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>1,560</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>223</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>274</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,428</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,898</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>914</td></tr> <tr><td>役員賞与 引当金 繰入額</td><td>41</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>744</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>1</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td>732</td></tr> </table>	販売手数料	2,420百万円	荷造運搬費	1,560	広告宣伝費	223	貸倒引当金 繰入額	274	支払手数料	1,428	給与手当	4,898	賞与引当金 繰入額	914	役員賞与 引当金 繰入額	41	退職給付 費用	744	役員退職 慰労引当金 繰入額	1	減価償却額	732	<p>1 販売費及び一般管理費の内、 主要なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td>5,153百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>2,577</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>400</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>602</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,733</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>8,968</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>816</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>1,317</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>103</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td>1,443</td></tr> </table>	販売手数料	5,153百万円	荷造運搬費	2,577	広告宣伝費	400	貸倒引当金 繰入額	602	支払手数料	2,733	給与手当	8,968	賞与引当金 繰入額	816	退職給付 費用	1,317	役員退職 慰労引当金 繰入額	103	減価償却額	1,443
販売手数料	2,491百万円																																																															
荷造運搬費	1,181																																																															
広告宣伝費	208																																																															
貸倒引当金 繰入額	112																																																															
支払手数料	1,614																																																															
給与手当	4,318																																																															
賞与引当金 繰入額	743																																																															
退職給付 費用	776																																																															
役員退職 慰労引当金 繰入額	12																																																															
減価償却額	709																																																															
販売手数料	2,420百万円																																																															
荷造運搬費	1,560																																																															
広告宣伝費	223																																																															
貸倒引当金 繰入額	274																																																															
支払手数料	1,428																																																															
給与手当	4,898																																																															
賞与引当金 繰入額	914																																																															
役員賞与 引当金 繰入額	41																																																															
退職給付 費用	744																																																															
役員退職 慰労引当金 繰入額	1																																																															
減価償却額	732																																																															
販売手数料	5,153百万円																																																															
荷造運搬費	2,577																																																															
広告宣伝費	400																																																															
貸倒引当金 繰入額	602																																																															
支払手数料	2,733																																																															
給与手当	8,968																																																															
賞与引当金 繰入額	816																																																															
退職給付 費用	1,317																																																															
役員退職 慰労引当金 繰入額	103																																																															
減価償却額	1,443																																																															
<p>2 固定資産売却益は、建物及び 構築物の売却益146百万円、 土地売却益105百万円等である。</p>	<p>2 固定資産売却益は、土地売却 益 2 百万円等である。</p>	<p>2 固定資産売却益は、建物及び 構築物の売却益157百万円、 土地売却益412百万円等である。</p>																																																														
<p>3 固定資産売却及び除却損は、 機械装置及び運搬具の売却及 び除却損22百万円、工具器具 備品の売却及び除却損576百 万円等である。</p>	<p>3 固定資産売却及び除却損は、 機械装置及び運搬具の売却及 び除却損26百万円、工具器具 備品の売却及び除却損11百万 円、土地売却損13百万円、無 形固定資産の除却損20百万円 等である。</p>	<p>3 固定資産売却及び除却損は、 建物及び構築物の売却及び除 却損61百万円、機械装置及び 運搬具の売却及び除却損79百 万円、工具器具備品の売却及 び除却損 805 百万円等である。</p>																																																														
<p>4 連結財務諸表提出会社及び国 内連結子会社15社は、当中間 連結会計期間における税金費 用については、簡便法により 計算しているため、法人税等 調整額は「法人税、住民税及 び事業税」に含めて表示して いる。</p>	<p>4 同左</p>																																																															
	<p>5 事業再編損失は、一部事業の 販売体制の再編に伴い発生し た損失(事業所統廃合費用、 特別退職金等)である。</p>	<p>5 事業再編損失は、一部事業の 生産・販売体制の再編に伴い 発生した損失(棚卸資産処分 損、特別退職金等)である。</p>																																																														

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>6 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p>		<p>6 当連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県等</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>栃木県等</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>遊休設備等</td> <td>機械装置・その他</td> <td>栃木県等</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>450</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	賃貸不動産	土地	神奈川県等	197百万円	遊休不動産	土地	栃木県等	215	遊休設備等	機械装置・その他	栃木県等	37	計			450		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県等</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地・建物及び構築物</td> <td>栃木県等</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>遊休設備等</td> <td>機械装置・その他</td> <td>広島県等</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>609</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	賃貸不動産	土地	神奈川県等	197百万円	遊休不動産	土地・建物及び構築物	栃木県等	307	遊休設備等	機械装置・その他	広島県等	104	計			609
用途	種類	場所	金額																																							
賃貸不動産	土地	神奈川県等	197百万円																																							
遊休不動産	土地	栃木県等	215																																							
遊休設備等	機械装置・その他	栃木県等	37																																							
計			450																																							
用途	種類	場所	金額																																							
賃貸不動産	土地	神奈川県等	197百万円																																							
遊休不動産	土地・建物及び構築物	栃木県等	307																																							
遊休設備等	機械装置・その他	広島県等	104																																							
計			609																																							
<p>事業用資産については、連結財務諸表提出会社は事業部門単位に、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っている。また、賃貸不動産及び遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については減損の徴候はない。賃貸不動産及び遊休不動産については地価の下落により回収可能価額が著しく低下し、また、遊休設備等については、生産地の変更等により遊休となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の内訳は、土地412百万円、機械装置18百万円及びその他18百万円である。</p> <p>なお、賃貸不動産については、回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。遊休不動産については不動産鑑定評価額等に基づく正味売却可能価額により回収可能価額を算定している。遊休設備等については、回収可能価額を0としている。</p>		<p>事業用資産については、連結財務諸表提出会社は事業部門単位に、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っている。また、賃貸不動産及び遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については減損の徴候はない。賃貸不動産及び遊休不動産については地価の下落により回収可能価額が著しく低下し、また、遊休設備等については、生産地の変更等により遊休となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の内訳は、土地433百万円、建物及び構築物71百万円、機械装置75百万円及びその他28百万円である。</p> <p>なお、賃貸不動産については回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。遊休不動産については不動産鑑定評価額等に基づく正味売却可能価額により回収可能価額を算定している。遊休設備等については、回収可能価額を0としている。</p>																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	129,370,899			129,370,899

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	123,642	15,538	464	138,716

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 15,538株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 464株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	775	6.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	387	利益剰余金	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年 3月31日)
現金及び預金勘定 11,051百万円	現金及び預金勘定 11,575百万円	現金及び預金勘定 10,369百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,288	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 883	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,308
現金及び現金同等物 9,762	現金及び現金同等物 10,691	現金及び現金同等物 9,060

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他(工具 器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,850百万円</td> <td>2,281百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,076</td> <td>1,282</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>774</td> <td>999</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他(工具 器具備品)	取得価額 相当額	1,850百万円	2,281百万円	減価償却 累計額 相当額	1,076	1,282	中間期末 残高相当額	774	999	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他(工具 器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,848百万円</td> <td>1,712百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,154</td> <td>917</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>694</td> <td>794</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他(工具 器具備品)	取得価額 相当額	1,848百万円	1,712百万円	減価償却 累計額 相当額	1,154	917	中間期末 残高相当額	694	794	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他(工具 器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,834百万円</td> <td>2,133百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,105</td> <td>1,249</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>729</td> <td>883</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他(工具 器具備品)	取得価額 相当額	1,834百万円	2,133百万円	減価償却 累計額 相当額	1,105	1,249	期末残高 相当額	729	883
	機械装置 及び運搬具	その他(工具 器具備品)																																				
取得価額 相当額	1,850百万円	2,281百万円																																				
減価償却 累計額 相当額	1,076	1,282																																				
中間期末 残高相当額	774	999																																				
	機械装置 及び運搬具	その他(工具 器具備品)																																				
取得価額 相当額	1,848百万円	1,712百万円																																				
減価償却 累計額 相当額	1,154	917																																				
中間期末 残高相当額	694	794																																				
	機械装置 及び運搬具	その他(工具 器具備品)																																				
取得価額 相当額	1,834百万円	2,133百万円																																				
減価償却 累計額 相当額	1,105	1,249																																				
期末残高 相当額	729	883																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,791百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当 額</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td>617</td> </tr> </tbody> </table>		無形固定資産 (ソフトウェア)	取得価額相当額	1,791百万円	減価償却累計額相当 額	1,173	中間期末残高 相当額	617	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,580百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当 額</td> <td>982</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td>598</td> </tr> </tbody> </table>		無形固定資産 (ソフトウェア)	取得価額相当額	1,580百万円	減価償却累計額相当 額	982	中間期末残高 相当額	598	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,795百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当 額</td> <td>1,261</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>534</td> </tr> </tbody> </table>		無形固定資産 (ソフトウェア)	取得価額相当額	1,795百万円	減価償却累計額相当 額	1,261	期末残高相当額	534												
	無形固定資産 (ソフトウェア)																																					
取得価額相当額	1,791百万円																																					
減価償却累計額相当 額	1,173																																					
中間期末残高 相当額	617																																					
	無形固定資産 (ソフトウェア)																																					
取得価額相当額	1,580百万円																																					
減価償却累計額相当 額	982																																					
中間期末残高 相当額	598																																					
	無形固定資産 (ソフトウェア)																																					
取得価額相当額	1,795百万円																																					
減価償却累計額相当 額	1,261																																					
期末残高相当額	534																																					
<p>未経過リース料中間期末残高相当 額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料 688百万円 減価償却費相当額 662 支払利息相当額 23 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってい る。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法につて は、利息法によっている。</p>	1年内	1,136百万円	1年超	1,359	合計	2,495	<p>未経過リース料中間期末残高相当 額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>927百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,149</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料 620百万円 減価償却費相当額 598 支払利息相当額 22 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	927百万円	1年超	1,221	合計	2,149	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,017百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,215</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料 1,342百万円 減価償却費相当額 1,289 支払利息相当額 46 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,017百万円	1年超	1,197	合計	2,215																		
1年内	1,136百万円																																					
1年超	1,359																																					
合計	2,495																																					
1年内	927百万円																																					
1年超	1,221																																					
合計	2,149																																					
1年内	1,017百万円																																					
1年超	1,197																																					
合計	2,215																																					
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)																																				
<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>824</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	418百万円	1年超	406	合計	824	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>318百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>697</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	318百万円	1年超	379	合計	697	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>654</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	368百万円	1年超	285	合計	654																		
1年内	418百万円																																					
1年超	406																																					
合計	824																																					
1年内	318百万円																																					
1年超	379																																					
合計	697																																					
1年内	368百万円																																					
1年超	285																																					
合計	654																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,523	5,564	2,040
債券	100	100	0
その他	558	605	46
計	4,182	6,270	2,088

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 250百万円
割引金融債等 48

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,499	2,857	1,358
その他	253	285	31
計	1,753	3,143	1,389

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 250百万円
割引金融債等 45

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,522	3,377	1,855
その他	555	634	78
計	2,077	4,011	1,934

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 250百万円
割引金融債等 45

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	(為替予約取引)			
	売建			
	米ドル	23,345	24,321	975
	ユーロ	3,387	3,386	0
	(通貨スワップ取引)	1,669	19	19
	合計			955

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	(為替予約取引)			
	売建			
	米ドル	20,818	21,409	591
	ユーロ	4,470	4,645	175
	(通貨スワップ取引)	788	17	17
	(通貨オプション取引)			
買建	424	35	35	
	合計			713

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	(為替予約取引)			
	売建			
	米ドル	18,587	19,497	910
	ユーロ	3,878	4,005	127
	(通貨スワップ取引)	1,293	16	16
	(通貨オプション取引)			
買建	484	33	33	
	合計			987

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	工業用 マシン 事業 (百万円)	家庭用 マシン 事業 (百万円)	産業機器 事業 (百万円)	電子・ 精密機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,542	5,755	10,838	7,116	6,544	63,798		63,798
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	503	253	249	501	319	1,827	(1,827)	
計	34,046	6,009	11,087	7,617	6,864	65,625	(1,827)	63,798
営業費用	29,074	5,889	10,635	6,823	6,577	58,999	(1,197)	57,802
営業利益	4,972	119	452	794	287	6,625	(630)	5,995

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	工業用 マシン 事業 (百万円)	家庭用 マシン 事業 (百万円)	産業機器 事業 (百万円)	電子・ 精密機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,869	4,819	17,145	8,438	5,408	73,680		73,680
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	129	349	192	127	123	922	(922)	
計	37,998	5,168	17,337	8,566	5,531	74,602	(922)	73,680
営業費用	32,284	5,682	15,602	7,445	5,453	66,468	(82)	66,551
営業利益又は 営業損失()	5,714	513	1,735	1,120	77	8,134	(1,005)	7,128

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	工業用 マシン 事業 (百万円)	家庭用 マシン 事業 (百万円)	産業機器 事業 (百万円)	電子・ 精密機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,475	10,510	21,290	14,799	12,711	124,788		124,788
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,083	634	438	910	227	3,294	(3,294)	
計	66,559	11,145	21,728	15,709	12,939	128,082	(3,294)	124,788
営業費用	57,009	11,221	20,717	13,977	12,696	115,622	(2,101)	113,521
営業利益又は 営業損失()	9,549	76	1,011	1,732	242	12,459	(1,193)	11,266

(注) 1 各事業区分の方法

事業区分の方法は、主要製品である「工業用マシン事業」、「家庭用マシン事業」、「産業機器事業」、「電子・精密機器事業」と独立セグメントとしては重要性の基準を満たさない事業の集まりである「その他」の5区分としている。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 工業用マシン事業.....工業用マシン
- (2) 家庭用マシン事業.....家庭用マシン
- (3) 産業機器事業.....チップマウンター
- (4) 電子・精密機器事業.....金融端末機器、アミューズメント機器等
- (5) その他.....宝飾品・健康商品等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は前中間連結会計期間630百万円、当中間連結会計期間1,005百万円、前連結会計年度1,193百万円であり、その主なものは、中間連結財務諸表(連結財務諸表)提出会社での管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,078	4,606	23,524	3,588	63,798		63,798
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,540	430	5,208	7	26,187	(26,187)	
計	52,619	5,036	28,733	3,595	89,985	(26,187)	63,798
営業費用	48,081	4,868	26,880	3,529	83,359	(25,557)	57,802
営業利益	4,537	168	1,853	66	6,625	(630)	5,995

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,041	5,507	28,936	6,193	73,680		73,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,067	391	5,815	22	33,297	(33,297)	
計	60,109	5,898	34,752	6,216	106,977	(33,297)	73,680
営業費用	53,755	5,715	33,519	5,853	98,843	(32,291)	66,551
営業利益	6,354	183	1,232	363	8,134	(1,005)	7,128

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	61,528	9,410	45,329	8,519	124,788		124,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,131	988	10,623	33	56,775	(56,775)	
計	106,659	10,398	55,953	8,552	181,564	(56,775)	124,788
営業費用	97,419	10,152	53,092	8,439	169,104	(55,582)	113,521
営業利益	9,240	245	2,860	113	12,459	(1,193)	11,266

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国

(2) アジア.....中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州.....ドイツ、イタリア、ポーランド

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同じである。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	4,200	29,037	5,622	257	39,117
連結売上高(百万円)					63,798
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	45.5	8.8	0.4	61.3

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	4,526	35,061	8,891	196	48,676
連結売上高(百万円)					73,680
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	47.6	12.1	0.3	66.1

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	7,721	54,451	12,852	753	75,778
連結売上高(百万円)					124,788
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	43.6	10.3	0.6	60.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)米州.....米国

(2)アジア.....中国、ベトナム、シンガポール

(3)欧州.....ドイツ、イタリア

(4)その他.....南アフリカ、オーストラリア

3 海外売上高は、中間連結財務諸表(連結財務諸表)提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 147.54円	1株当たり純資産額 230.75円	1株当たり純資産額 214.03円
1株当たり中間純利益 25.40円	1株当たり中間純利益 27.10円	1株当たり当期純利益 44.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額	純資産の部の合計額 30,229百万円	純資産の部の合計額
純資産の部の合計額から控除する金額	純資産の部の合計額から控除する金額 408百万円	純資産の部の合計額から控除する金額
(うち少数株主持分)	(うち少数株主持分)	(うち少数株主持分)
普通株式に係る中間期末の純資産額	普通株式に係る中間期末の純資産額 408百万円	普通株式に係る期末の純資産額
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 29,820百万円	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数
	129,232,183株	

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益 2,969百万円	中間純利益 3,501百万円	当期純利益 5,369百万円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額 82百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(うち利益処分による役員賞与金)	(うち利益処分による役員賞与金) 82百万円
普通株式に係る中間純利益 2,969百万円	普通株式に係る中間純利益 3,501百万円	普通株式に係る当期純利益 5,286百万円
普通株式の期中平均株式数 116,918,163株	普通株式の期中平均株式数 129,239,577株	普通株式の期中平均株式数 118,893,248株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		106		292		699	
受取手形	6	14,137		17,248		15,745	
売掛金		9,513		10,748		11,748	
有価証券		40		29		51	
棚卸資産		9,487		6,998		8,395	
短期貸付金		450		2,887		49	
その他	5	4,604		6,268		6,860	
貸倒引当金		452		371		398	
流動資産合計		37,887	44.02	44,101	51.73	43,153	49.97
固定資産							
有形固定資産	1,2						
建物		2,387		2,173		2,257	
機械装置		619		566		588	
土地		2,185		2,442		2,173	
その他		925		911		964	
有形固定 資産合計		6,117	7.10	6,094	7.15	5,983	6.93
無形固定資産		1,472	1.71	1,596	1.87	1,508	1.75
投資その他の 資産							
投資有価証券	2	30,066		27,068		27,849	
関係会社 出資金		5,258		5,258		5,258	
長期貸付金		5,928		3,947		5,406	
関係会社 長期未収金		1,326					
長期滞留 債権等		435		442		442	
その他		2,237		2,374		2,246	
貸倒引当金		749		1,097		970	
投資損失 引当金		3,902		4,527		4,527	
投資その他の 資産合計		40,600	47.17	33,467	39.25	35,705	41.35
固定資産合計		48,189	55.98	41,158	48.27	43,197	50.03
資産合計		86,077	100.00	85,260	100.00	86,350	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				15,950	18.71		
資本剰余金							
(1) 資本準備金				8,476			
(2) その他資本 剰余金				523			
資本剰余金合計				9,000	10.56		
利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
別途積立金				300			
繰越利益 剰余金				6,310			
利益剰余金合計				6,610	7.75		
自己株式				53	0.06		
株主資本合計				31,507	36.96		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				810	0.95		
繰延ヘッジ損益				7	0.01		
評価・換算差額 等合計				802	0.94		
純資産合計				32,310	37.90		
負債純資産合計				85,260	100.0		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	15,950	8,476	523	8,999	300	4,961	5,261	43	30,168
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						775	775		775
役員賞与(注)						70	70		70
中間純利益						2,194	2,194		2,194
自己株式の取得								10	10
自己株式の処分			0	0			0	0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)			0	0		1,348	1,348	9	1,339
平成18年9月30日残高 (百万円)	15,950	8,476	523	9,000	300	6,310	6,610	53	31,507

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,105		1,105	31,273
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				775
役員賞与(注)				70
中間純利益				2,194
自己株式の取得				10
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	294	7	302	302
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	294	7	302	1,036
平成18年9月30日残高 (百万円)	810	7	802	32,310

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないものは、移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却している。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっている。 なお、主な耐用年数については以下のとおりである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び 車両運搬具 2～12年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法により償却している。 なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないものは、移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるものは、期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないものは、移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間会計期間に見合う額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ41百万円減少している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。 過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 長期借入金 為替予約 外貨建債権</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。 過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 当社財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要事項</p> <p>(1) 未払功労金 販売員、集金員の退職時に支給する功労金の支出に備えるため、功労金支給規定に基づく要支給額を計上している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社財務部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要事項</p> <p>(1) 未払功労金 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項</p> <p>(1) 未払功労金 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は438百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は442百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は32,317百万円である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却 累計額 14,826百万円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 13,822百万円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 13,898百万円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
有形固定資産 (工場財団他) 3,064百万円	有形固定資産 (工場財団他) 3,059百万円	有形固定資産 (工場財団他) 3,015百万円
投資有価証券 2,438	投資有価証券 235	投資有価証券 824
計 5,503	計 3,294	計 3,840
(2)担保付債務	(2)担保付債務	(2)担保付債務
短期借入金 12,126百万円	短期借入金 10,314百万円	短期借入金 10,625百万円
特定取引預り金 1,584	特定取引預り金 1,404	特定取引預り金 1,494
長期借入金 11,267	長期借入金 6,779	長期借入金 7,312
計 24,977	計 18,498	計 19,432
	なお、(1)のうち有形固定資産 1,932百万円は財団抵当に 供しており、その対象債務は (2)のうち短期借入金8,244百 万円及び長期借入金6,145百 万円である。	
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
金融機関からの借入に対する 保証債務 関係会社	金融機関からの借入に対する 保証債務 関係会社	金融機関からの借入に対する 保証債務 関係会社
JUKI会津(株) 1,176百万円	JUKI会津(株) 646百万円	JUKI会津(株) 1,082百万円
ジューキ・ ヨーロッパ ホールディン グ(株) 963	JUKI広島(株) 500	JUKI協同組合 531
JUKI広島(株) 500	JUKI精密(株) 171	JUKI広島(株) 500
ジューキ・ シンガポール (株) 453	JUKI吉野工業 (株) 75	JUKI吉野工業 (株) 405
JUKI吉野工業 (株) 408	JUKI松江(株) 38	JUKI精密(株) 251
JUKI協同組合 407	ジューキ・ シンガポール (株) 27	ジューキ・ シンガポール (株) 232
重機精密(株) 331	JUKI宮崎精密 (株) 15	ジューキ・ ヨーロッパ ホールディン グ(株) 202
宮崎精密(株) 297	計 1,473	JUKI金属(株) 199
(株)中島製作所 215		JUKI松江(株) 172
重機金属工業 (株) 215		JUKI宮崎精密 (株) 140
秋田精密(株) 142		JUKI秋田精密 (株) 139
計 5,111		計 3,857

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>4 受取手形割引高 164百万円</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等および預り消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示している。</p>	<p>4 受取手形割引高 124百万円</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>6 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。 受取手形 240百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 352百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 54百万円	受取利息 41百万円	受取利息 112百万円
受取配当金 196	受取配当金 732	受取配当金 1,706
受取地代家賃 27	受取地代家賃 26	受取地代家賃 52
受取手数料 787	受取手数料 818	受取手数料 1,608
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 634百万円	支払利息 390百万円	支払利息 1,133百万円
割賦債権割引料 320	割賦債権割引料 206	割賦債権割引料 577
為替差損 518	為替差損 471	為替差損 1,529
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
土地建物売却益 22百万円	投資有価証券 売却益 32百万円	土地売却益 22百万円
子会社清算益 16		投資有価証券 売却益 1,459
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
機械装置売却及び 除却損 11百万円	機械装置売却及び 除却損 12百万円	機械装置売却及び 除却損 22百万円
器具備品除却損 559	ソフトウェア 除却損 20	関係会社株式・ 出資金評価損 263
減損損失 438	事業整理損失 192	関係会社債権 放棄損 400
		事業再編損失 1,096
5 法人税等調整額	5 法人税等調整額	
当中間会計期間における税金 費用については、簡便法による 税効果会計を適用している ため、法人税等調整額は「法人 税、住民税及び事業税」に 含めて表示している。	同左	
6 減価償却実施額	6 減価償却実施額	6 減価償却実施額
有形固定資産 265百万円	有形固定資産 266百万円	有形固定資産 552百万円
無形固定資産 271	無形固定資産 299	無形固定資産 557

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>7 当中間会計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="92 331 488 600"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県等</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>栃木県等</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>遊休設備等</td> <td>機械装置・その他</td> <td>栃木県等</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>438</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、事業部門単位にグルーピングを行っている。また、賃貸不動産及び遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については減損の徴候はない。賃貸不動産及び遊休不動産については地価の下落により回収可能価額が著しく低下し、また、遊休設備等については、生産地の変更等により遊休となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の内訳は、土地416百万円、機械装置 8百万円及びその他13百万円である。</p> <p>なお、賃貸不動産については、回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。遊休不動産については不動産鑑定評価額等に基づく正味売却可能価額により回収可能価額を算定している。遊休設備等については、回収可能価額を0としている。</p>	用途	種類	場所	金額	賃貸不動産	土地	神奈川県等	189百万円	遊休不動産	土地	栃木県等	226	遊休設備等	機械装置・その他	栃木県等	22	計			438		<p>7 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="932 331 1327 600"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県等</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>栃木県等</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>遊休設備等</td> <td>機械装置・電話加入権等</td> <td>栃木県等</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>442</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、事業部単位ごとにグルーピングを行っている。また、賃貸不動産及び遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については減損の徴候はない。賃貸不動産及び遊休不動産については地価の下落により回収可能価額が著しく低下し、また、遊休設備等については、生産地の変更等により遊休となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の内訳は、土地420百万円、機械装置 8百万円及び電話加入権13百万円である。</p> <p>なお、賃貸不動産については、回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。遊休不動産については不動産鑑定評価額等に基づく正味売却可能価額により回収可能価額を算定している。遊休設備等については、回収可能価額を0としている。</p>	用途	種類	場所	金額	賃貸不動産	土地	神奈川県等	189百万円	遊休不動産	土地	栃木県等	231	遊休設備等	機械装置・電話加入権等	栃木県等	22	計			442
用途	種類	場所	金額																																							
賃貸不動産	土地	神奈川県等	189百万円																																							
遊休不動産	土地	栃木県等	226																																							
遊休設備等	機械装置・その他	栃木県等	22																																							
計			438																																							
用途	種類	場所	金額																																							
賃貸不動産	土地	神奈川県等	189百万円																																							
遊休不動産	土地	栃木県等	231																																							
遊休設備等	機械装置・電話加入権等	栃木県等	22																																							
計			442																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	123,642	15,538	464	138,716

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 15,538株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 464株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額
機械装置	機械装置	機械装置
取得価額相当額 671百万円	取得価額相当額 631百万円	取得価額相当額 631百万円
減価償却累計額 相当額 384	減価償却累計額 相当額 428	減価償却累計額 相当額 387
中間期末残高 相当額 287	中間期末残高 相当額 202	期末残高相当額 243
その他 (工具器具 備品)	その他 (工具器具 備品)	その他 (工具器具 備品)
取得価額相当額 2,147百万円	取得価額相当額 1,620百万円	取得価額相当額 2,015百万円
減価償却累計額 相当額 1,195	減価償却累計額 相当額 865	減価償却累計額 相当額 1,166
中間期末残高 相当額 952	中間期末残高 相当額 755	期末残高 相当額 849
無形固定 資産(ソフ トウェア)	無形固定 資産(ソフ トウェア)	無形固定 資産(ソフ トウェア)
取得価額相当額 1,756百万円	取得価額相当額 1,529百万円	取得価額相当額 1,762百万円
減価償却累計額 相当額 1,155	減価償却累計額 相当額 964	減価償却累計額 相当額 1,245
中間期末残高 相当額 600	中間期末残高 相当額 565	期末残高 相当額 517
未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 938百万円	1年以内 727百万円	1年以内 827百万円
1年超 986	1年超 847	1年超 832
合計 1,925	合計 1,574	合計 1,659
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額
支払リース料 572百万円	支払リース料 510百万円	支払リース料 1,116百万円
減価償却費 相当額 554	減価償却費 相当額 496	減価償却費 相当額 1,080
支払利息相当額 16	支払利息相当額 15	支払利息相当額 32
減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 は、リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする、定額 法によっている。	同左	同左
利息相当額の算定方法は、リー ス料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。		

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 186百万円 1年超 77 <hr/> 合計 263	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 77百万円 1年超 <hr/> 合計 77	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 170百万円 1年超 <hr/> 合計 170

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 192.24円	1株当たり純資産額 250.02円	1株当たり純資産額 241.42円
1株当たり中間純利益 6.43円	1株当たり中間純利益 16.98円	1株当たり当期純利益 21.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額	純資産の部の合計額 32,310百万円	純資産の部の合計額
普通株式に係る中間期末の純資産額	普通株式に係る中間期末の純資産額 32,310百万円	普通株式に係る期末の純資産額
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 129,232,183株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益 751百万円	中間純利益 2,194百万円	当期純利益 2,652百万円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額 70百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(うち利益処分による役員賞与金)	(うち利益処分による役員賞与金) 70百万円
普通株式に係る中間純利益 751百万円	普通株式に係る中間純利益 2,194百万円	普通株式に係る当期純利益 2,582百万円
普通株式の期中平均株式数 116,918,163株	普通株式の期中平均株式数 129,239,577株	普通株式の期中平均株式数 118,893,248株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

平成18年11月21日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額.....387百万円

1株当たりの金額.....3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第91期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

JUKI株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西岡	雅信
指定社員 業務執行社員	公認会計士	海老原	一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

JUKI株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西岡	雅信
指定社員 業務執行社員	公認会計士	海老原	一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

JUKI株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

JUKI株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。